

令和5事業年度

財 務 諸 表

第 20 期

自：令和 5年 4月 1日

至：令和 6年 3月31日

国立大学法人 群 馬 大 学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類(案)	7
注記事項(重要な会計方針等)	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

令和6年3月31日

[単位：千円]

資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地	22,237,604	
減損損失累計額	△ 14,000	22,223,604
建物	68,101,409	
減価償却累計額	△ 47,628,457	
減損損失累計額	△ 9	20,472,942
構築物	4,451,935	
減価償却累計額	△ 3,282,845	1,169,090
機械装置	345,875	
減価償却累計額	△ 195,755	150,119
工具器具備品	45,789,575	
減価償却累計額	△ 36,241,072	9,548,502
図書		2,945,992
美術品・収蔵品		69,247
車両運搬具	309,162	
減価償却累計額	△ 305,572	3,589
建設仮勘定		33,858
有形固定資産合計		56,616,946
2. 無形固定資産		
特許権		62,214
ソフトウェア		17,050
電話加入権		378
特許権仮勘定		45,850
水道施設利用権		2,123
無形固定資産合計		127,616
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		2,937,839
減価償却引当特定資産(注)1		668,020
長期前払費用		40,302
預託金		547
投資その他の資産計		3,646,710
固定資産合計		60,391,273
II. 流動資産		
現金及び預金		9,443,158
未収学生納付金収入		65,471
未収附属病院収入	6,195,522	
徴収不能引当金	△ 129,794	6,065,727
医薬品		540,395
診療材料		169,487
貯蔵品		6,936
前渡金		424
前払費用		29,070
未収収益		8,099
その他流動資産		402,275
流動資産合計		16,731,045
資産合計		77,122,318

(注) 1.これは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

2.金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

負債の部		
I. 固定負債		
長期繰延補助金等(注)1	801,101	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	347,760	
長期借入金	2,537,374	
資産除去債務	126,452	
退職給付引当金	1,125,881	
長期未払金	4,505,429	
固定負債合計		9,443,999
II. 流動負債		
運営費交付金債務(注)1	378,574	
預り施設費(注)1	5,909	
預り補助金等(注)1	7,068	
寄附金債務(注)1	3,744,272	
前受受託研究費(注)1	257,208	
前受共同研究費(注)1	333,880	
前受受託事業費等(注)1	73,357	
前受金	318,557	
預り金	353,434	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	236,718	
一年以内返済予定長期借入金	386,556	
未払金	6,044,654	
未払費用	36,094	
未払消費税等	29,070	
賞与引当金	227,967	
流動負債合計		12,433,323
負債合計		21,877,323
純資産の部		
I. 資本金		
政府出資金	35,617,497	
資本金合計		35,617,497
II. 資本剰余金		
資本剰余金	31,092,126	
減価償却相当累計額(Δ)(注)1	Δ 32,169,898	
減損損失相当累計額(Δ)(注)1	Δ 16,268	
利息費用相当累計額(Δ)(注)1	Δ 20,313	
除売却差額相当累計額(Δ)(注)1	Δ 3,171,023	
資本剰余金合計		Δ 4,285,377
III. 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)1	14,152,652	
目的積立金(注)1	991,827	
積立金	9,124,212	
当期末処理損失(Δ)	Δ 355,816	
(うち当期総損失)	(Δ 355,816)	
利益剰余金合計		23,912,876
純資産合計		55,244,995
負債純資産合計		77,122,318

損 益 計 算 書

令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日

[単位：千円]

経常費用			
業務費			
教育経費		1,347,566	
研究経費		2,109,563	
診療経費			
材料費	15,056,586		
委託費	1,492,513		
設備関係費	4,357,742		
経費	<u>2,171,653</u>	23,078,496	
教育研究支援経費		428,018	
受託研究費		550,383	
共同研究費		528,642	
受託事業費		384,648	
役員人件費		93,900	
教員人件費			
常勤教員給与	8,664,172		
非常勤教員給与	<u>473,226</u>	9,137,399	
職員人件費			
常勤職員給与	10,082,144		
非常勤職員給与	<u>2,259,046</u>	<u>12,341,191</u>	49,999,809
一般管理費			1,005,020
財務費用			
支払利息		139,122	
その他の財務費用		<u>9</u>	139,131
雑損			
その他の雑損		<u>414</u>	<u>414</u>
経常費用合計			<u>51,144,376</u>

(注) 1.これは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

2.金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

経常収益			
運営費交付金収益(注)1		11,217,278	
授業料収益		3,296,825	
入学金収益(注)1		497,692	
検定料収益		92,264	
附属病院収益		32,665,483	
受託研究等収益(注)1		607,019	
共同研究等収益(注)1		548,444	
受託事業等収益(注)1		524,771	
寄附金収益(注)1		923,875	
施設費収益		166,177	
補助金等収益(注)1		831,771	
財務収益			
受取利息	1,561		
有価証券利息	30,908	32,470	
雑益			
財産貸付料収入	86,108		
文献複写料収入	586		
研究関連収入	199,119		
その他の雑益	153,786	439,600	
経常収益合計			51,843,673
経常利益			699,296
臨時損失			
固定資産除却損		40,040	
損害賠償費用		22,265	
過年度損益修正損		1,015,890	1,078,196
臨時利益			
保険金収入		6,212	6,212
当期純損失(△)			△372,687
前中期積立取崩額(注)1			803
目的積立金取崩額(注)1			16,067
当期総損失(△)			△355,816

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総損失		△355,816	
減価償却相当額	△1,251,240		
利息費用相当額	△1,831		
除売却差額相当額	△3		
賞与引当増加相当額	△2,288		
退職給付引当増加相当額	△123,176		
小計		△1,378,540	
施設費収益相当額		2,036,336	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			301,980

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	709,852
当期支出額	690,804

純資産変動計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

[単位：千円]

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	純資産合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累 計額(-)	減損損失相当累 計額(-)	利息費用相当累 計額(-)	除売却差額相当 累計額(-)	資本 剰余金 合計	前中期繰越 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益 (又は当期未処 理損失)			うち当期繰利益 (又は当期繰損 失)
当期末残高	35,617,497	35,617,497	29,883,226	△ 30,938,072	△ 16,268	△ 18,481	△ 3,151,605	△ 4,241,201	14,153,455	-	-	10,240,601	-	24,394,057	55,770,353
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			1,208,899												
固定資産の除売却				19,414				△ 19,417			△ 108,483				1,100,405
減価償却				△ 1,251,240				△ 1,251,240							△ 3
時の経過による資産除去債務の増加						△ 1,831		△ 1,831							△ 1,251,240
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															△ 1,831
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立										1,116,388	9,124,212				
(2) その他															
当期純利益(又は当期純損失)															
前中期繰越繰越積立金取崩額									△ 803						
目的積立金取崩額										△ 16,067					
当期変動額合計	35,617,497	35,617,497	31,092,126	△ 32,169,898	△ 16,268	△ 20,313	△ 3,171,023	△ 4,285,377	14,152,652	991,827	9,124,212	△ 10,596,418	△ 355,816	△ 481,181	△ 525,357
当期末残高															

キャッシュ・フロー計算書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

[単位：千円]

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育活動に伴う経費支出	△ 597,762
	研究活動に伴う経費支出	△ 1,289,460
	診療活動に伴う経費支出	△ 20,694,861
	教育支援活動に伴う経費支出	△ 338,740
	受託研究活動に伴う経費支出	△ 365,189
	共同研究活動に伴う経費支出	△ 394,921
	受託事業活動に伴う経費支出	△ 228,619
	一般管理活動に伴う経費支出	△ 982,256
	人件費支出	△ 21,567,077
	補助金等支出	△ 649,566
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,454
	預り金等に係る支出	△ 353,691
	その他の業務支出	△ 65,470
	運営費交付金収入	11,482,366
	授業料収入	2,679,792
	入学金収入	450,991
	検定料収入	92,183
	附属病院収入	33,010,829
	受託研究収入	677,256
	共同研究収入	638,685
	受託事業等収入	340,852
	財産貸付料収入	84,654
	補助金等収入	1,176,160
	寄附金収入	703,107
	預り金等に係る収入	389,217
	科学研究費補助金等の収支差額	△ 38,105
	その他の収入	678,799
	小計	4,836,718
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,836,718
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 601,238
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,625,657
	無形固定資産の取得による支出	△ 15,518
	減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 668,020
	施設費による収入	972,286
	施設費の精算による返還金の支出	△ 7,229
	定期預金の預入による支出	△ 3,000,000
	定期預金の払戻による収入	3,000,000
	小計	△ 2,945,377
	利息及び配当金の受取額	23,726
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,921,650
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 1,163,706
	PFI類似債務の返済による支出	△ 11,794
	長期借入による収入	133,650
	長期借入金の返済による支出	△ 386,580
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 425,418
	小計	△ 1,853,849
	利息の支払額	△ 137,923
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,991,773
IV	資金増加額(又は減少額)	△ 76,705
V	資金期首残高	9,519,864
VI	資金期末残高	9,443,158

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

損失の処理に関する書類(案)

[単位：円]

I	当期末処理損失		355,816,443
	当期総損失	355,816,443	
II	損失処理額		355,816,443
	積立金取崩額	355,816,443	
III	次期繰越欠損金		<u>0</u>

注記事項

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議令和4年2月10日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会令和5年4月13日最終改訂)(以下、「国立大学法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、「退職一時金」については費用進行基準を、また、プロジェクト研究の一部については業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	2～50年
構 築 物	2～15年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第78)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第85)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない教職員について、当該教職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。

上記以外の教職員に係る賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上して引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員について、当該職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しており、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものも含まれている。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用している。

7. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費(診療費)であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識している。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医 薬 品：最終仕入原価法

診療材料：最終仕入原価法(一部移動平均法による低価法)

貯 蔵 品：最終仕入原価法

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1) 貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料 1,161,640千円

(2) 貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料 3,745,392千円

10.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(会計方針の変更)

1.会計基準の改訂に伴う受託研究等収入で償却資産を取得している場合の会計処理の変更

受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としていたが、改定後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、国立大学法人会計基準上の一般的耐用年数を採用している。

この結果、当該事業年度において、経常費用が59,398千円減少し、当期純損失及び当期総損失は59,398千円減少している。

2.会計基準の改訂に伴う収益認識の変更

国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、収益認識に係る改訂内容を当事業年度より適用している。

これによる財務諸表への影響はない。

(貸借対照表に関する注記)

1.担保に供している資産

担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。

担保資産	
土地	5,712,000千円
建物	5,747,628千円
担保付債務	
長期借入金	2,537,374千円
一年以内返済予定	
長期借入金	386,556千円

2.保証債務

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 584,478千円

3.運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 9,066,633千円

4.運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 999,440千円

5.PFIに類似する取引のサービス部分の対価の支払予定額

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFIに類似する期間に係る支払予定額は 11,974千円である。

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFIに類似する期間に係る支払予定額は 67,857千円である。

なお、サービス部分の支払額は、物価変動に伴い改定されることがある。

6.利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	40,623,433千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	28,810,845千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	11,812,588千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について、承継時に貸方に計上していた負債額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額 1,294,407千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 2,417,920千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 364,671千円

計 15,889,586千円

(損益計算書に関する注記)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元本償還額	811,998千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	404,246千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	407,751千円

(2) 附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額

一千円
計 407,751千円

2. 過年度損益修正損のうち、992,435千円は、承継建物等の耐用年数修正に伴う過年度分減価償却費である。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	9,443,158 千円
資金期末残高	9,443,158 千円

2. 重要な非資金取引

(1) 無償譲与による資産の取得

工具器具備品	151,682 千円
図書	65 千円
計	151,748 千円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得 113,195 千円

(固定資産の減損にかかる注記)

該当事項なし。

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	971,888千円
退職給付費用	188,255千円
退職給付の支給額	△34,262千円
期末における退職給付引当金	1,125,881千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	188,255千円
----------------	-----------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は115,721千円である。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入りに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、A格以上の社債を保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2.金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収附属病院収入及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)投資有価証券 満期保有目的の債券	2,937,839	2,945,885	8,045
(2)大学改革支援・学位授与 機構債務負担金(*2)	(584,478)	(578,740)	(Δ5,738)
(3)長期借入金(*3)	(2,923,930)	(2,819,102)	(Δ104,827)
(4)長期未払金(*4)	(5,825,289)	(5,447,411)	(Δ377,878)

(*1)負債計上されているものについては、()で示している。

(*2)一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含めて表示している。

(*3)一年以内返済予定長期借入金を含めて表示している。

(*4)一年以内支払予定のリース債務(未払金)及び一年以内支払予定のPFI類似債務(未払金)については、長期未払金に含めて表示している。

(注)金融商品の時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価している。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及び長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(資産除去債務)

①資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく工具器具備品の放射化物除去義務に伴う原状回復義務である。

②当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	124,620千円
時の経過による調整額	1,831千円
期末残高	126,452千円

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト)

[単位：千円]

I. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	52,222,573	
(2) (控除) 自己収入等	△ 39,211,698	
業務費用合計		13,010,875
II. 資本剰余金を減額したコスト等		1,378,540
III. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	5	
政府出資の機会費用	<u>228,180</u>	228,186
IV. (控除) 国庫納付額		0
V. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		<u>14,617,602</u>

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算している。

(収益認識に関する開示)

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益32,665,483千円である。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用に関する計上基準」に記載のとおりである。

(3) 収益を理解するための基礎となる情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は無い。

(重要な偶発事象)

該当事項なし

(重要な後発事象)

該当事項なし

附 属 明 细 书

第 20 期

自：令和 5年 4月 1日
至：令和 6年 3月 31日

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 引当特定資産の明細	3
7. 出資金の明細	3
8. 長期貸付金の明細	3
9. 借入金の明細	3
10. 国立大学法人等債の明細	3
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	4
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
11-3 退職給付引当金の明細	4
12. 資産除去債務の明細	4
13. 保証債務の明細	4
14. 目的積立金の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	8
17-2 補助金等の明細	9
18. 役員及び教職員の給与の明細	10
19. 開示すべきセグメント情報	11
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	13
21. 受託研究の明細	13
22. 共同研究の明細	14
23. 受託事業等の明細	14
24. 科学研究費助成事業等の明細	15
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 流動資産	16
25-2 固定負債	16
25-3 流動負債	16
26. 関連公益法人等の概要	
26-1 関連公益法人等の概要	17
26-2 関連公益法人等の財務状況	17
26-3 関連公益法人等の基本財産等の状況	18
26-4 関連公益法人等の取引の状況	18

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む)及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	38,192,428	832,399	-	39,024,828	26,687,266	1,127,762	-	-	12,337,562	(注)4
	構 築 物	2,454,923	445,623	92	2,900,454	2,153,594	54,578	-	-	746,859	(注)5
	機 械 装 置	24,357	-	-	24,357	13,632	△ 4,260	-	-	10,724	(注)6
	工具器具備品	3,573,611	20,805	31,279	3,563,137	3,297,834	73,160	-	-	265,303	(注)7
	計	44,245,320	1,298,828	31,372	45,512,776	32,152,326	1,251,240	-	-	13,360,450	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	28,811,833	264,748	-	29,076,581	20,941,191	1,740,761	9	-	8,135,380	(注)8
	構 築 物	1,559,918	502	8,939	1,551,481	1,129,251	46,597	-	-	422,230	(注)9
	機 械 装 置	321,518	-	-	321,518	182,123	18,860	-	-	139,394	(注)10
	工具器具備品	42,962,251	1,665,039	2,400,853	42,226,438	32,943,238	2,467,464	-	-	9,283,199	(注)11
	図 書	2,935,957	10,205	169	2,945,992	-	-	-	-	2,945,992	
	車両運搬具	309,973	4,159	4,970	309,162	305,572	11,289	-	-	3,589	
	計	76,901,452	1,944,655	2,414,933	76,431,174	55,501,378	4,284,973	9	-	20,929,786	
非 償 却 資 産	土 地	22,237,604	-	-	22,237,604	-	-	14,000	-	22,223,604	
	美術品・収蔵品	69,247	-	-	69,247	-	-	-	-	69,247	
	建設仮勘定	300,205	347,608	613,955	33,858	-	-	-	-	33,858	
有 形 固 定 資 産 計	土 地	22,237,604	-	-	22,237,604	-	-	14,000	-	22,223,604	
	建 物	67,004,261	1,097,148	-	68,101,409	47,628,457	2,868,523	9	-	20,472,942	
	構 築 物	4,014,841	446,126	9,032	4,451,935	3,282,845	101,176	-	-	1,169,090	
	機 械 装 置	345,875	-	-	345,875	195,755	14,599	-	-	150,119	
	工具器具備品	46,535,863	1,685,844	2,432,132	45,789,575	36,241,072	2,540,624	-	-	9,548,502	(注)2・(注)3
	図 書	2,935,957	10,205	169	2,945,992	-	-	-	-	2,945,992	
	美術品・収蔵品	69,247	-	-	69,247	-	-	-	-	69,247	
	車両運搬具	309,973	4,159	4,970	309,162	305,572	11,289	-	-	3,589	
	建設仮勘定	300,205	347,608	613,955	33,858	-	-	-	-	33,858	
	計	143,753,830	3,591,091	3,060,261	144,284,660	87,653,704	5,536,214	14,009	-	56,616,946	
無 形 固 定 資 産	特許権	175,644	12,164	10,662	177,146	114,931	15,513	-	-	62,214	
	ソフトウェア	308,499	-	-	308,499	291,449	17,095	-	-	17,050	
	電話加入権	2,646	-	-	2,646	-	-	2,288	-	378	
	特許権仮勘定	46,773	13,319	14,242	45,850	-	-	-	-	45,850	
	水道施設利用権	-	2,123	-	2,123	-	-	-	-	2,123	
	計	533,562	27,607	24,904	536,265	406,381	32,608	2,288	-	127,616	
そ の 他 の 資 産	投資有価証券	2,328,591	610,570	1,322	2,937,839	-	-	-	-	2,937,839	
	減価償却引当特定資産	-	668,020	-	668,020	-	-	-	-	668,020	
	長期前払費用	28,358	30,741	18,796	40,302	-	-	-	-	40,302	
	預託金	564	224	241	547	-	-	-	-	547	
	計	2,357,513	1,309,556	20,360	3,646,710	-	-	-	-	3,646,710	

(注) 1. 金額は、千円未満を切り捨てて表示している。(以下の各明細においても同様)

2. 工具器具備品の当期増加は、主に高精度放射線治療システム(428,931千円)取得に伴う分、及び教育・研究・診療用設備の取得に伴う分。
3. 工具器具備品の当期減少は、主に手術患者治療システム(766,500千円)除却に伴う分、及び教育・研究・診療用設備の除却に伴う分。
4. 当期償却額には、承継建物等の耐用年数修正に伴う過年度分減価償却額(709,106千円)、過年度分減価償却戻入額(△345,624千円)が含まれる。
5. 当期償却額には、承継建物等の耐用年数修正に伴う過年度分減価償却額(25,450千円)、過年度分減価償却戻入額(△15,968千円)が含まれる。
6. 当期償却額には、承継建物等の耐用年数修正に伴う過年度分減価償却戻入額(△5,427千円)が含まれる。
7. 当期償却額には、承継建物等の耐用年数修正に伴う過年度分減価償却額(2,618千円)、過年度分減価償却戻入額(△39千円)が含まれる。
8. 当期償却額には、承継建物等の耐用年数修正に伴う過年度分減価償却額(1,181,024千円)、過年度分減価償却戻入額(△147,780千円)が含まれる。
9. 当期償却額には、承継建物等の耐用年数修正に伴う過年度分減価償却額(10,051千円)、過年度分減価償却戻入額(△8,456千円)が含まれる。
10. 当期償却額には、承継建物等の耐用年数修正に伴う過年度分減価償却戻入額(△52千円)が含まれる。
11. 当期償却額には、承継建物等の耐用年数修正に伴う過年度分減価償却額(15,501千円)、過年度分減価償却戻入額(△57,853千円)が含まれる。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
医 薬 品	460,182	10,765,949	-	10,685,736	-	540,395	
診 療 材 料	160,273	3,198,499	-	3,189,285	-	169,487	
貯 蔵 品	6,666	6,936	-	6,666	-	6,936	重油

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	テレビ共同受信施設設置 外15件	前橋市下小出町1丁目地内 外	(㎡) 149.30		(千円) 5	
	合 計		149.30		5	

(4) P F I の明細

事 業 名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
群馬大学医学部附属 病院アメニティモ ール整備・運営事業	当該建物に係る建築 及び維持管理	BOT(注)2	一般財団法人同愛会	H23.9.1~R12.8.31	(注)1

(注) 1.PFI法に基づく事業の場合に類似する事業として会計処理を行っている。

2.BOT (Build Operate and Transfer) 事業方式に類似したものであり、民間事業者が施設を建設・維持管理運営し、事業終了後に公共に施設 所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項なし。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第25回 東京電力パワー グリッド社債	403,832	400,000	401,947	-	
	第31回 東京電力パワー グリッド社債	201,438	200,000	200,800	-	
	第45回 東京電力パワー グリッド社債	402,772	400,000	401,959	-	
	第15回 東京電力パワー グリッド社債	101,604	100,000	101,095	-	
	第50回 東京電力パワー グリッド社債	378,048	400,000	381,016	-	
	第47回 東京電力パワー グリッド社債	842,408	900,000	849,917	-	
	住友生命第3回劣後ロー ン流動化第1回利払繰延 期限前償還条項付	203,168	200,000	202,828	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	第一生命ホールディング ス第1回利払繰延期限前 償還条項付	99,948	100,000	99,953	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	かんぼ生命第1回利払繰 延期限前償還条項付	198,172	200,000	198,364	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	日本生命第1回劣後ロー ン流動化第1回利払繰延 期限前償還条項付	99,950	100,000	99,956	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得
	計	2,931,340	3,000,000	2,937,839	-	
(控除)引当特定 資産に含まれて いる額	-	-	-	-		
貸借対照表 計上額				2,937,839		

(6) 引当特定資産の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	0	668,020	0	668,020	
計	0	668,020	0	668,020	

(7) 出資金の明細

該当事項なし。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項なし。

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
独立行政法人大学改革支援・ 学位授与機構	3,176,860	133,650	386,580	2,923,930 (386,556)	年 0.20%	令和21年3月20日	
計	3,176,860	133,650	386,580	2,923,930			

()内は、1年以内返済予定額

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし。

(11) 引当金の明細
 (11)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞与引当金	219,453	227,967	219,453	-	227,967	
計	219,453	227,967	219,453	-	227,967	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	6,616,322	△ 420,800	6,195,522	92,533	37,261	129,794	(注) 1, (注) 2
計	6,616,322	△ 420,800	6,195,522	92,533	37,261	129,794	

(注) 貸倒見積高の算定方法

1. 一般債権は、過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定している。
2. 貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し貸倒見積高を算定している。

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	971,888	188,255	34,262	1,125,881	
退職一時金に係る債務	971,888	188,255	34,262	1,125,881	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	971,888	188,255	34,262	1,125,881	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射化物（放射性同位元素等による放射線障害防止に関する法律）	124,620	1,831	-	126,452	基準第85特定有

(13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金	7	(千円) 1,009,897	-	(千円) -	2	(千円) 425,418	5	(千円) 584,478	(千円) -

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		目的積立金	
	授業料免除実施経費	計	大学教育研究機能強化事業	計
建物	-	-	108,493	108,493
小計	-	-	108,493	108,493
教育経費				
修繕費	-	-	5,171	5,171
奨学費	803	803	-	-
研究経費				
修繕費	-	-	1,447	1,447
一般管理費				
修繕費	-	-	9,447	9,447
小計	803	803	16,067	16,067
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-
合計	803	803	124,561	124,561

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		97,815	
備品費		24,360	
印刷製本費		37,334	
水道光熱費		185,752	
旅費交通費		48,616	
賃借料		28,783	
保守費		27,918	
修繕費		64,006	
報酬・委託・手数料		244,759	
奨学費		354,171	
減価償却費		188,834	
雑費		23,179	
その他		22,032	1,347,566
研究経費			
消耗品費		391,750	
備品費		135,337	
水道光熱費		178,916	
旅費交通費		123,673	
保守費		140,829	
修繕費		81,881	
諸会費		41,718	
報酬・委託・手数料		263,422	
減価償却費		581,183	
先進的医療開発等経費		70,898	
雑費		40,258	
その他		59,692	2,109,563
診療経費			
材料費			
医薬品費	11,112,127		
診療材料費	3,850,578		
医療消耗器具備品費	93,880	15,056,586	
委託費			
検査委託費	230,963		
給食委託費	348,702		
寝具委託費	60,164		
医事委託費	428,458		
清掃委託費	144,275		
保守委託費	106,451		
その他	173,497	1,492,513	
設備関係費			
減価償却費	2,316,325		
機器賃借料	392,367		
修繕費	506,410		
機器保守費	1,141,871		
その他	767	4,357,742	
経費			
消耗品費	365,981		
備品費	23,439		
水道光熱費	770,629		
通信運搬費	26,020		
損害保険料	35,490		
報酬・委託・手数料	845,822		
徴収不能引当金繰入額	41,816		
その他	62,454	2,171,653	23,078,496
教育研究支援経費			
消耗品費		76,411	
水道光熱費		26,993	
通信運搬費		7,230	
賃借料		8,690	
保守費		21,619	
修繕費		6,365	
報酬・委託・手数料		43,381	
租税公課		15,885	
減価償却費		65,692	
その他		155,748	428,018
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	408		
賞与	158		
法定福利費	68	636	
非常勤教員給与			
給料	37,731		
通勤手当	815		
賞与	1,470		
退職給付費用	165		
法定福利費	5,539	45,721	46,358
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	25,830		
通勤手当	399		
法定福利費	5,513	39,256	
非常勤職員給与			
給料	42,502		
通勤手当	1,026		
賞与	920		
退職給付費用	86		
法定福利費	4,822	49,358	88,615
消耗品費		136,921	
備品費		20,382	
水道光熱費		70,045	
旅費交通費		27,143	
保守費		10,425	
修繕費		8,261	
報酬・委託・手数料		62,661	
減価償却費		66,937	
その他		12,628	550,383
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	11,341		
通勤手当	191		
賞与	2,062		
法定福利費	2,360	15,955	

非常勤教員給与				
給料	56,502			
通勤手当	1,271			
賞与	8,749			
退職給付費用	643			
法定福利費	6,781	73,947	89,903	
職員人件費				
常勤職員給与				
非常勤職員給与				
給料	21,642			
通勤手当	808			
法定福利費	2,061	24,511	24,511	
消耗品費			147,063	
備品費			33,765	
水道光熱費			64,288	
旅費交通費			30,843	
賃借料			16,779	
保守費			5,870	
修繕費			7,881	
報酬・委託・手数料			39,669	
減価償却費			20,193	
雑費			37,034	
その他			10,837	
受託事業費等				528,642
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	29,744			
通勤手当	298			
賞与	2,154			
法定福利費	4,696	36,893		
非常勤教員給与				
給料	591			
通勤手当	4			
法定福利費	60	656	37,550	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	41,003			
通勤手当	543			
賞与	10,065			
法定福利費	8,370	59,983		
非常勤職員給与				
給料	39,257			
通勤手当	2,129			
法定福利費	5,160	46,547	106,531	
消耗品費			63,297	
備品費			24,154	
印刷製本費			5,483	
水道光熱費			21,737	
旅費交通費			22,166	
保守費			17,511	
修繕費			4,255	
損害保険料			11,739	
諸会費			3,973	
報酬・委託・手数料			54,136	
減価償却費			6,024	
その他			6,087	
役員人件費				384,648
報酬			53,964	
通勤手当			316	
賞与			21,664	
法定福利費			9,974	
報酬			7,800	
通勤手当			180	
教員人件費				93,900
常勤教員給与				
給料		5,455,026		
通勤手当		66,514		
賞与		1,562,275		
賞与引当金繰入額		1,557		
退職給付費用		438,024		
法定福利費		1,140,774	8,664,172	
非常勤教員給与				
給料		420,722		
通勤手当		5,312		
賞与		4,008		
賞与引当金繰入額		983		
退職給付費用		4,780		
法定福利費		37,417	473,226	
職員人件費				9,137,399
常勤職員給与				
給料		6,434,937		
通勤手当		88,651		
賞与		1,584,808		
賞与引当金繰入額		221,878		
退職給付費用		427,961		
法定福利費		1,323,906	10,082,144	
非常勤職員給与				
給料		1,931,924		
通勤手当		41,719		
賞与		12,131		
賞与引当金繰入額		3,547		
退職給付費用		3,341		
法定福利費		266,381	2,259,046	
一般管理費				12,341,191
消耗品費			85,532	
備品費			24,725	
印刷製本費			13,331	
水道光熱費			89,015	
旅費交通費			21,991	
通信運搬費			15,458	
賃借料			28,123	
保守費			51,498	
修繕費			243,191	
諸会費			12,972	
報酬・委託・手数料			309,852	
減価償却費			79,955	
その他			29,372	
				1,005,020

人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)(総務大臣策定)」(以下「ガイドライン」という。))によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金 金 収 益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	113,486	-	106,577	-	106,577	6,909
令和5年度	-	11,482,366	11,110,700	-	11,110,700	371,665
合 計	113,486	11,482,366	11,217,278	0	11,217,278	378,574

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業 務 等 区 分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合 計
期間進行基準	-	9,814,163	9,814,163
業務達成基準	-	388,535	388,535
費用進行基準	106,577	908,001	1,014,579
合 計	106,577	11,110,700	11,217,278

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	そ の 他		
(昭和) 総合研究棟改修(医学系)	300,205	463,364	649,372	114,197	-	-	
事業費	269,610	457,380	612,793	114,197	-	-	
事務費	30,595	5,984	36,579	-	-	-	
(桐生) ライフライン再生(給排水設備等)	-	137,020	124,567	12,452	-	-	
事業費	-	133,100	120,647	12,452	-	-	
事務費	-	3,920	3,920	-	-	-	
(医病) ライフライン再生(高圧受変電設備)	-	14,850	14,609	240	-	-	
事業費	-	14,850	14,609	240	-	-	
事務費	-	-	-	-	-	-	
(医病) ライフライン再生(空調設備)	-	5,909	-	-	-	5,909	
事業費	-	2,609	-	-	-	2,609	
事務費	-	3,300	-	-	-	3,300	
(上沖他) ライフライン再生(給排水設備等)	-	338,537	311,856	26,680	-	-	
事業費	-	330,386	303,705	26,680	-	-	
事務費	-	8,151	8,151	-	-	-	
(昭和) 災害復旧事業	-	12,606	-	12,606	-	-	
事業費	-	12,606	-	12,606	-	-	
事務費	-	-	-	-	-	-	
計	300,205	615,234	1,100,405	166,177	-	5,909	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
研究拠点形成費補助金	文部科学省	直接 経費	-	30,404	781	-	-	29,623	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域産学官連携科学技術振興 事業費補助金	文部科学省	直接 経費	6,515	62,704	-	-	-	54,940	10,821	3,457	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接 経費	-	203,599	-	-	-	201,778	1,821	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助 金	文部科学省	直接 経費	4,663	-	2,508	-	-	2,155	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育支援体制整備事業費交付 金	文部科学省	直接 経費	-	150	-	-	-	150	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究開発施設共用等促進費補 助金	文部科学省	直接 経費	-	400	-	-	-	400	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校安全特別対策事業費補助 金	文部科学省	直接 経費	-	100	-	-	-	100	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担 (補助)金	厚生労働省	直接 経費	-	40,382	-	-	-	40,382	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
厚生労働省医療施設運営費等 補助金	厚生労働省	直接 経費	-	1,722	-	-	-	1,722	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補 助金	経済産業省	直接 経費	-	1,091	-	-	-	1,091	-	-	
		間接 経費	-	327	-	-	-	327	-	-	
群馬県感染症指定医療機関運 営事業費補助金	群馬県	直接 経費	-	12,588	-	-	-	12,588	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
県地域医療介護総合確保基金 事業費補助金	群馬県	直接 経費	-	1,980	-	-	-	1,980	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
群馬県救急医療施設運営費等 補助金	群馬県	直接 経費	-	893	-	-	-	893	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
県地域周産期母子医療セン ター運営補助金	群馬県	直接 経費	-	36,412	-	-	-	36,412	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
群馬県災害医療対策事業費補 助金	群馬県	直接 経費	-	378	-	-	-	378	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
群馬県COVID-19対策事業費 補助金	群馬県	直接 経費	-	125,534	-	-	-	125,534	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
群馬のプラスワン応援事業費 補助金	群馬県	直接 経費	-	60	-	-	-	60	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度物価高騰対策に取り 組む医療機関・薬局等支援給 付金	群馬県	直接 経費	-	31,433	-	-	-	31,433	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業費補助 金	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接 経費	-	17,500	-	-	-	17,500	-	-	
		間接 経費	-	1,750	-	-	-	1,750	-	-	
助成事業補助金	公益財団法人 日本財団	直接 経費	-	36,090	-	-	-	35,210	880	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
官民による若手研究者発掘支 援事業費助成金	国立研究開発法人新工 ネルギー・産業技術総 合開発機構	直接 経費	-	2,560	1,529	-	-	1,031	-	-	
		間接 経費	-	768	-	-	-	768	-	-	
大学・高専成長分野転換支援 基金助成金	独立行政法人大学改 革支援・学位授与機構	直接 経費	-	12,520	-	-	-	8,908	-	3,611	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接 経費	11,178	618,502	4,818	-	-	604,271	13,522	7,068	
		間接 経費	-	2,845	-	-	-	2,845	-	-	
		計	11,178	621,347	4,818	-	-	607,116	13,522	7,068	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分	報酬又は給料等		法定福利費	退職給付		
	金 額	支給人員	金 額	支 給 額	支給人員	
役 員	常 勤	(75,945) 75,945	(6) 6	(9,974) 9,974	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 7,980	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(75,945) 83,925	(6) 9	(9,974) 9,974	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(6,386,803) 7,085,372	(768) 879	(1,036,133) 1,140,774	(435,312) 438,024	(49) 49
	非常勤	(-) 431,027	(-) 461	(-) 37,417	(-) 4,780	(-) 31
	計	(6,386,803) 7,516,400	(768) 1,340	(1,036,133) 1,178,192	(435,312) 442,805	(49) 80
職 員	常 勤	(4,826,192) 8,330,276	(797) 1,446	(851,482) 1,323,906	(232,695) 427,961	(33) 56
	非常勤	(-) 1,989,322	(-) 898	(-) 266,381	(-) 3,341	(-) 25
	計	(4,826,192) 10,319,599	(797) 2,344	(851,482) 1,590,288	(232,695) 431,303	(33) 81
合 計	常 勤	(11,288,941) 15,491,595	(1,571) 2,331	(1,897,590) 2,474,655	(668,007) 865,986	(82) 105
	非常勤	(-) 2,428,330	(-) 1,362	(-) 303,799	(-) 8,122	(-) 56
	計	(11,288,941) 17,919,925	(1,571) 3,693	(1,897,590) 2,778,455	(668,007) 874,109	(82) 161

- (注) 1. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドラインの中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
2. 上段()書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数で記載している。
3. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
- 役員に対する報酬等の支給の基準
 役員の報酬等については、国立大学法人群馬大学役員報酬規則に基づき支給している。
- 役員に対する退職手当の計算方法
 役員の退職手当については、国立大学法人群馬大学役員退職手当規則に基づき支給している。
- 教職員に対する給与の支給の基準
 教職員に対する給与については、国立大学法人群馬大学教職員給与規則に基づき支給している。
- 教職員に対する退職手当の計算方法
 教職員に対する退職手当については、国立大学法人群馬大学教職員退職手当規則に基づき支給している。
4. 教職員の給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数によって記載している。
5. 上記「報酬又は給料等」には、「賞与」及び「賞与引当金繰入額」を含んでいる。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学 部 研 究 科 等				小 計	附 属 学 校	附 属 病 院	生 体 調 節 研 究 所
	共同教育学部	情報学部	医学部	理工学部				
業務費用	1,341,130	898,709	3,820,669	3,671,877	9,732,387	980,100	34,296,406	651,029
業 務 費	1,309,648	883,940	3,549,966	3,506,625	9,250,181	975,299	33,947,380	650,693
教育経費	121,159	107,656	359,915	327,051	915,782	142,153	8,832	602
研究経費	38,698	51,824	574,395	350,420	1,015,338	3,518	173,979	242,556
診療経費	-	-	1,470	35	1,505	-	21,963,684	-
教育研究支援経費	3,110	-	4,324	19,696	27,132	-	6,666	-
受託研究費	400	11,215	144,267	266,275	422,159	-	20,463	20,262
共同研究費	524	22,607	65,638	293,754	382,525	-	8,909	6,357
受託事業費等	41,087	861	42,303	13,500	97,752	-	267,147	-
人件費	1,104,668	689,775	2,357,652	2,235,891	6,387,987	829,627	11,497,697	380,914
一般管理費	31,481	13,972	270,703	164,925	481,083	4,736	216,164	335
財務費用	-	797	-	325	1,122	65	132,446	-
雑 損	-	-	-	-	-	-	414	-
業務収益	1,292,944	923,798	3,823,682	3,642,218	9,682,643	992,027	34,866,615	653,736
運営費交付金収益	634,746	400,413	1,844,016	945,920	3,825,097	944,968	2,642,750	502,438
学生納付金収益	544,546	444,936	1,063,227	1,815,090	3,867,801	14,030	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	31,217,743	-
受託研究収益	400	11,333	158,546	285,942	456,222	-	21,348	23,194
共同研究収益	529	23,814	70,204	307,385	401,933	-	8,745	6,358
受託事業等収益	43,059	861	46,121	17,582	107,625	-	393,157	-
寄附金収益	12,162	27,043	352,040	214,114	605,360	8,680	182,928	75,887
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-
雑 益	57,500	15,395	289,525	56,183	418,604	24,349	399,941	45,857
業務損益	△ 48,186	25,089	3,012	△ 29,659	△ 49,743	11,927	570,208	2,707
土 地	1,406,067	316,953	4,148,258	3,121,710	8,992,990	3,454,000	2,235,702	152,028
建 物	988,347	1,397,124	2,865,371	2,636,925	7,887,768	1,399,290	7,079,021	352,128
構 築 物	53,158	2,465	79,413	269,101	404,139	129,317	235,602	1,188
工具器具備品	61,563	28,139	389,969	592,841	1,072,513	20,000	6,575,571	139,927
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	58,724	8,573	58,758	192,195	318,252	18,229	7,452,265	7,112
帰属資産	2,567,861	1,753,255	7,541,772	6,812,774	18,675,664	5,020,838	23,578,164	652,384

区 分	研 究 系 附 属 施 設	教 育 系 附 属 施 設	そ の 他 の 附 属 施 設	法 人 共 通	合 計	摘 要
業務費用	2,272,340	1,246,042	263,158	1,702,911	51,144,376	
業 務 費	2,264,645	1,219,360	256,577	1,435,671	49,999,809	
教育経費	3,145	206,693	25,731	44,623	1,347,566	
研究経費	606,052	8,415	57,913	1,788	2,109,563	
診療経費	1,113,307	-	-	-	23,078,496	
教育研究支援経費	1,154	390,546	2,519	-	428,018	
受託研究費	50,776	9,944	26,778	-	550,383	
共同研究費	38,342	60,400	25,150	6,957	528,642	
受託事業費等	4,751	-	543	14,453	384,648	
人件費	447,114	543,360	117,940	1,367,848	21,572,490	
一般管理費	6,113	23,954	6,580	266,052	1,005,020	
財務費用	1,581	2,727	-	1,187	139,131	
雑 損	-	-	-	-	414	
業務収益	2,306,045	1,297,732	273,346	1,771,526	51,843,673	
運営費交付金収益	691,127	1,275,541	179,778	1,155,576	11,217,278	
学生納付金収益	-	-	-	4,950	3,886,782	
附属病院収益	1,447,740	-	-	-	32,665,483	
受託研究収益	6,589	-	28,659	71,005	607,019	
共同研究収益	35,547	-	18,738	77,121	548,444	
受託事業等収益	9,799	-	1,415	12,774	524,771	
寄附金収益	10,294	18,580	11,743	10,401	923,875	
財務収益	-	-	-	32,470	32,470	
雑 益	104,947	3,610	33,011	407,227	1,437,549	
業務損益	33,704	51,689	10,188	68,614	699,296	
土 地	322,055	378,903	539,000	6,148,924	22,223,604	
建 物	1,588,744	1,118,680	441,740	605,567	20,472,942	
構 築 物	54,587	20,664	6,749	316,841	1,169,090	
工具器具備品	1,428,844	258,755	45,352	7,536	9,548,502	
現金及び預金	-	-	-	9,443,158	9,443,158	
そ の 他	307,476	2,984,605	21,559	3,155,518	14,265,020	
帰属資産	3,701,707	4,761,609	1,054,402	19,677,547	77,122,318	

(注) 1. セグメントの主な区分方法

群馬大学は、学部研究科、附属病院、生体調節研究所及び附属施設等から構成されている。

セグメント区分は、教育研究、診療等の業務執行組織を勘案し決定している。

2. 法人共通セグメントには、法人事務局における業務費用及び業務収益等を計上している。

3. 運営費交付金収益の配分方法

各セグメントの費用の発生額等から学生納付金収益、附属病院収益及び雑益等の実績額を控除した金額に基づいて、運営費交付金収益を配分している。

4. 目的積立金等の取崩しを財源とする費用の額、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の各セグメント別の金額は、以下のとおりである。

(単位:千円)

区 分	学 部 研 究 科 等				小 計	附 属 学 校	附 属 病 院
	共同教育学部	情報学部	医学部	理工学部			
目的積立金等の取崩しを財源とする費用の額	1,105	611	3,889	4,943	10,550	4,914	-
減価償却費	33,090	38,409	160,511	187,727	419,738	22,379	2,214,975
減価償却相当額	78,000	69,219	347,194	211,814	706,229	9,530	21,087
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	0	-	0	3	-
賞与引当増加相当額	△ 6,542	△ 2,314	4,293	△ 3,008	△ 7,572	2,509	3,312
退職給付引当増加相当額	12,766	△ 17,902	54,016	△ 75,971	△ 27,091	11,017	131,886

区 分	生 体 調 節 研 究 所	研 究 系 附 属 施 設	教 育 系 附 属 施 設	そ の 他 の 附 属 施 設	法 人 共 通	合 計	摘 要
目的積立金等の取崩しを財源とする費用の額	1,192	-	213	-	-	16,870	
減価償却費	55,786	461,911	89,462	26,580	34,272	3,325,107	
減価償却相当額	28,394	278,071	16,498	28,150	163,278	1,251,240	
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	
利息費用相当額	-	1,831	-	-	-	1,831	
除売却差額相当額	-	-	0	-	0	3	
賞与引当増加相当額	1,061	1,294	△ 263	-	1,945	2,288	
退職給付引当増加相当額	16,428	7,033	19,618	3,226	△ 38,943	123,176	

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用益・ 評価差額	その他		
3,807,229	703,107	-	700,033	-	-	66,031	3,744,272	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入	件数	摘要
医学部	(千円) 299,222	(件) 545	現物寄附 33,354千円(38件)を含む。
理工学部	213,800	242	現物寄附 54,132千円(64件)を含む。
附属病院	211,494	192	現物寄附 95,446千円(35件)を含む。
その他	202,431	460	現物寄附 40,907千円(75件)を含む。
合計	926,949	1,439	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	34,880	21,884	12,995
	間接経費	-	4,186	4,186	-
地方公共団体	直接経費	5,694	18,139	22,581	1,251
	間接経費	-	2,156	2,156	-
独立行政法人	直接経費	148,091	405,563	337,940	215,714
	間接経費	-	120,609	120,609	-
国立大学法人	直接経費	7,857	31,222	31,029	8,050
	間接経費	-	8,683	8,683	-
株式会社等	直接経費	20,954	17,214	20,442	17,726
	間接経費	-	5,982	5,982	-
その他	直接経費	3,703	22,861	25,095	1,469
	間接経費	-	6,426	6,426	-
合計	直接経費	186,301	529,882	458,974	257,208
	間接経費	-	148,044	148,044	-

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	1,287	220	679	827
	間接経費	-	66	66	-
独立行政法人	直接経費	1,458	1,842	2,603	697
	間接経費	-	150	150	-
国立大学法人	直接経費	-	8,600	7,224	1,375
	間接経費	-	2,580	2,580	-
株式会社等	直接経費	229,389	466,478	383,263	312,603
	間接経費	-	140,026	140,026	-
その他	直接経費	11,408	14,627	7,660	18,376
	間接経費	-	4,190	4,190	-
合 計	直接経費	243,543	491,768	401,431	333,880
	間接経費	-	147,012	147,012	-

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	62,264	62,264	-
	間接経費	-	832	832	-
地方公共団体	直接経費	1,826	142,913	142,913	1,826
	間接経費	-	119	119	-
独立行政法人	直接経費	5,867	8,788	11,416	3,239
	間接経費	-	775	775	-
国立大学法人	直接経費	349	2,576	2,804	120
	間接経費	-	152	152	-
株式会社等	直接経費	193,257	115,256	246,717	61,797
	間接経費	-	28,108	28,108	-
その他	直接経費	1,395	33,443	28,466	6,372
	間接経費	-	198	198	-
合 計	直接経費	202,696	365,243	494,583	73,357
	間接経費	-	30,187	30,187	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
学術変革領域研究(A)	(13,690) 3,720	5	
学術変革領域研究(B)	(4,450) 1,335	1	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(18,300) 5,490	3	
基盤研究(S)	(7,980) 2,394	3	
基盤研究(A)	(17,926) 7,572	20	
基盤研究(B)	(199,952) 60,115	135	
基盤研究(C)	(249,583) 77,416	467	
挑戦的研究(萌芽)	(28,150) 8,880	35	
挑戦的研究(開拓)	(21,700) 6,510	4	
若手研究(B)	(0) -	1	
若手研究	(84,937) 25,179	131	
研究活動スタート支援	(8,600) 2,580	10	
奨励研究	(0) -	1	
特別研究員奨励費	(9,400) 2,370	7	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	(0) -	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(8,045) 2,488	13	
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	(4,230) 1,269	2	
ひらめき☆ときめきサイエンス~ようこそ大学の研究室へ~KAKENHI	(1,270) -	3	
難治性疾患政策研究事業	(3,096) -	11	
エイズ対策政策研究事業	(10,000) -	1	
肝炎等克服政策研究事業	(600) -	1	
食品の安全確保推進研究事業	(4,896) 1,467	1	
障害者政策総合研究事業	(0) -	1	
がん対策推進総合研究事業	(1,700) -	3	
免疫・アレルギー疾患政策研究事業	(4,500) 1,500	1	
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	(300) -	1	
厚生労働科学特別研究事業	(4,337) -	2	
地域医療基盤開発推進研究事業	(1,308) 392	1	
難治性疾患等政策研究事業	(200) -	1	
子ども家庭科学研究費補助金	(700) -	2	
合 計	(709,852) 211,723	868	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載している。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 流動資産

現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	2,789	
預 金	普通預金	9,440,369
	定期預金	-
計	9,443,158	

(25)-2 固定負債

大学改革支援・学位授与機構債務負担金

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	1,009,897	-	425,418	584,478 (236,718)	年 1.00%	令和10年9月29日	
計	1,009,897	-	425,418	584,478			

()内は、1年以内返済予定額。

(25)-3 流動負債

未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当等	708,643	
医薬品・診療材料等購入代金	1,985,292	
有形固定資産購入代金	795,168	
給 与 等	326,378	
支払リース未払金	1,161,640	
そ の 他	1,067,530	
計	6,044,654	

(26) 関連公益法人等の概況
 (26)-1 関連公益法人等の概要

名称

一般財団法人同愛会

業務の概要

国立大学法人群馬大学における医学研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に対する支援を行うと共に利便性の高い療養空間を提供し、かつ、職員及び学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とする。

国立大学法人等との関係

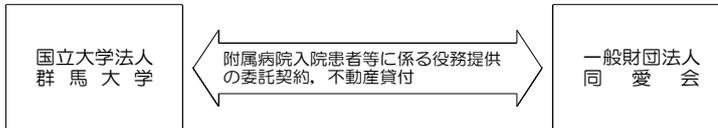
国立大学法人群馬大学医学部附属病院内に事務所を置き、医学部及び附属病院における医学研究の奨励及び助成、入院療養に必要な諸施設等の便宜供与、入院患者等への役務に対する業務を行っている。

役員の名

(令和6年3月31日現在)

役職名	氏名	最終職名
理事長	倉林正彦	群馬大学名誉教授(元医学系研究科教授)
常務理事	安部則行	元群馬大学昭和地区事務部部长
理事	大谷晴美	
//	大川巳智男	
監事	角田由美子	
//	望月公男	元東和銀行前橋北支店長

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



(注) 上記の取引のほか、同財団より寄附を受けている。

(26)-2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

関連公益法人等の名称	財務状況	
	(令和4年4月1日～令和5年3月31日)	
一般財団法人同愛会	資産の額	1,665,800
	負債の額	372,551
	正味財産の額	1,293,248
	一般正味財産の増減額	
	収益 A	2,137,752
	受取補助金等	-
	その他の収益	2,137,752
	費用 B	2,135,283
	事業費	2,041,362
	管理費	85,101
	その他の費用	8,818
	当期増減額 C=A-B	2,469
	一般正味財産期首残高 D	1,290,779
	一般正味財産期末残高 E=C+D	1,293,248
	事業活動収入	2,127,378
	事業活動支出	2,049,319
	事業活動収支差額	78,058
	投資活動収入	2,226
	投資活動支出	8,911
	投資活動収支差額	△ 6,684
	財務活動収入	-
	財務活動支出	23,111
財務活動収支差額	△ 23,111	
当期収支差額	48,262	

指定正味財産は保有していない。

(26)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細
該当事項なし。

関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
該当事項なし。

(26)-4 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:千円)

関連公益法人等の名称	財務状況 (令和6年3月31日)	
	科目	金額
一般財団法人同愛会	未払金	14,338
	長期未払金	67,857

国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当事項なし。

関連公益法人等の事業収入の金額と、これらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合
(単位:千円)

関連公益法人等の名称	法人等の事業収入	左記のうち 当法人の発注高	割合(%)
	(令和4年4月1日～令和5年3月31日)		
一般財団法人同愛会	2,127,378	26,807	1.26%

なお、令和5年度の当法人の発注高は24,655千円である。